

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,528,906		2,749,623		13,193,387
経常利益 (千円)		233,652		255,088		1,745,459
四半期(当期)純利益 (千円)		149,696		186,774		1,062,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		79,898		190,142		1,206,229
純資産額 (千円)		12,088,878		13,291,002		13,215,195
総資産額 (千円)		20,509,519		23,157,951		23,709,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6.65		8.30		47.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		58.9		57.4		55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成25年3月31日）に比べ551百万円減少し、23,157百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、12,205百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（423百万円減）、商品及び製品の減少（213百万円減）の一方で、原材料の増加（59百万円増）、仕掛品の増加（169百万円増）、その他に含まれる未収入金の増加（62百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、10,952百万円となりました。これは主に建物及び構築物の売却及び減価償却による減少（242百万円減）、土地の売却による減少（246百万円減）の一方で、投資有価証券の増加（127百万円増）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ627百万円減少し、9,866百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（533百万円減）、未払法人税等の減少（505百万円減）の一方で、長期借入金の増加（365百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、13,291百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（72百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は57.4%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,749百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益255百万円（前年同期比9.2%増）、四半期純利益186百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当第1四半期は売上高2,621百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益259百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当第1四半期は売上高135百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益83百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は213百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器の生産については著しい変動はなく、遊技機（パチスロ機）等の生産については減少しております。

これは、遊技機（パチスロ機）等はパチスロ機の生産台数の減少に伴うものであります。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第1四半期連結累計期間において受注実績の著しい変動はありません。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業におけるシステム機器の販売が増加し、また、遊技機（パチスロ機）等の遊技機機構ユニットの販売が増加しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、埼玉県深谷市内賃貸用物件を売却いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,472,200	224,722	
単元未満株式	普通株式 23,700		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,722	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,100		4,100	0.0
計		4,100		4,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,283	3,649,370
受取手形及び売掛金	3,010,983	2,587,710
商品及び製品	1,244,317	1,030,353
仕掛品	938,838	1,107,841
原材料	1,783,427	1,842,554
繰延税金資産	108,573	88,963
その他	1,719,990	1,915,326
貸倒引当金	20,473	16,598
流動資産合計	12,407,940	12,205,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,162,004	1,919,346
土地	7,186,992	6,940,627
その他(純額)	170,051	186,878
有形固定資産合計	9,519,048	9,046,852
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	27,150	27,150
その他	13,734	13,640
無形固定資産合計	40,884	40,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275,337	1,403,144
繰延税金資産	2,256	1,383
その他	494,018	489,457
貸倒引当金	29,800	29,200
投資その他の資産合計	1,741,812	1,864,785
固定資産合計	11,301,746	10,952,428
資産合計	23,709,687	23,157,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,545	2,631,643
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,208	1,095,221
未払法人税等	605,342	100,009
賞与引当金	45,746	77,808
製品保証引当金	13,000	12,000
その他	298,631	334,676
流動負債合計	6,161,473	5,251,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,118,112	3,421,765
繰延税金負債	36,746	38,306
退職給付引当金	28,787	29,492
役員退職慰労引当金	448,972	451,294
負ののれん	767	-
資産除去債務	61,181	61,474
その他	638,450	613,257
固定負債合計	4,333,019	4,615,589
負債合計		
	10,494,492	9,866,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	11,486,993	11,559,476
自己株式	3,902	3,945
株主資本合計	13,163,691	13,236,130
その他有価証券評価差額金	51,504	54,872
その他の包括利益累計額合計	51,504	54,872
純資産合計	13,215,195	13,291,002
負債純資産合計	23,709,687	23,157,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,528,906	2,749,623
売上原価	1,979,698	2,175,394
売上総利益	549,207	574,228
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,185	105
役員報酬	46,273	47,799
給料手当及び賞与	52,469	61,381
賞与引当金繰入額	15,102	16,427
退職給付費用	7,403	6,460
役員退職慰労引当金繰入額	2,395	2,321
その他	199,630	228,609
販売費及び一般管理費合計	338,460	363,105
営業利益	210,747	211,123
営業外収益		
受取利息	1,156	808
受取配当金	14,288	14,367
その他	18,862	36,874
営業外収益合計	34,307	52,049
営業外費用		
支払利息	9,734	7,187
その他	1,667	897
営業外費用合計	11,402	8,084
経常利益	233,652	255,088
特別利益		
固定資産売却益	-	28,533
投資有価証券売却益	-	28,403
特別利益合計	-	56,936
税金等調整前四半期純利益	233,652	312,024
法人税、住民税及び事業税	93,291	106,041
法人税等調整額	9,335	19,208
法人税等合計	83,955	125,249
少数株主損益調整前四半期純利益	149,696	186,774
四半期純利益	149,696	186,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,696	186,774
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,797	3,367
その他の包括利益合計	69,797	3,367
四半期包括利益	79,898	190,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,898	190,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 52,203千円	減価償却費 55,105千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,487	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,479	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,375,358	153,547	2,528,906		2,528,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		8,160	8,160	8,160	
計	2,375,358	161,707	2,537,066	8,160	2,528,906
セグメント利益	213,589	108,461	322,051	111,304	210,747

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,304千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,621,448	128,174	2,749,623		2,749,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		7,350	7,350	7,350	
計	2,621,448	135,524	2,756,973	7,350	2,749,623
セグメント利益	259,097	83,117	342,214	131,091	211,123

(注) 1 セグメント利益の調整額 131,091千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円65銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,696	186,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,696	186,774
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,929	22,495,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。